

東証プライム、上場基準の経過措置「卒業」2割どまり

東証市場再編、残された課題①

2023/4/5 11:00 | 日本経済新聞 電子版



三井海洋開発は金融機関などに株売却を依頼し、プライム基準を達成した（三井海洋の手掛ける洋上プラント）

東京証券取引所の市場区分再編から1年。発足時から注目を集めるのが、本来の基準に達しないままプライム市場に所属した約320社の「仮免」企業の動向だ。これまで達成して見事「卒業」した企業はゆうちょ銀行や三井海洋開発など全体の2割に留まる。資本政策の見直しなどが活発となり評価を上げた企業がいる一方、付け焼き刃の対応策を掲げた企業も目立つ。改革の成果を誇るのは時期尚早だ。

日本経済新聞とニッセイ基礎研究所が企業の開示情報を集計した。プライム市場を選択し、計画書を提出したなかで現在まで上場を続ける321社のうち、23年3月末までに基準に「適合」や「適合見込み」と開示した企業は全体の2割に及ぶ66社だった。

22年4月に発足した東証プライム市場では、上場維持基準として従来の東証1部より厳しい「流通株式比率35%」などの基準が設けられた。達成できなかった企業は本来、他市場に移るはずだが、東証は改善計画を示した「上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出すれば、プライムに上場できる経過措置を導入した。

多くの仮免企業は親会社などが多くの株を持ち、流通株式比率で未達となっていた。再編1年を前に基準を満たした企業では、資本政策の見直しや利益や自己資本利益率（ROE）などで具体的な数値計画を掲げた企業が目立つ。

プライム基準を満たした経過措置企業	
社名	達成理由
ゆうちょ銀	親会社が株式売り出し
三井海洋	金融機関などの株主が株売却
CKサンエツ	自社株買いや記念配
帝通工	配当に最低基準
高千穂交易	資本政策の変更、好業績
KPPGHD	株式売り出し、好業績
朝日工	株式分割やIR活動

ゆうちょ銀行は2月、親会社の[日本郵政](#)による保有株売り出し、自社株の買い入れと消却を発表。流通株の比率は10.6%から35%以上まで上がり、基準に適合見通しと発表した。三井海洋も金融機関などの株主に保有株売却を依頼することで流通株式比率を引き上げ、基準を達成した。



ゆうちょ銀は親会社の日本郵政の株式売り出しなどで基準を満たした

売買代金や流通時価総額の不足する企業は株主還元策の拡充で投資家を呼び込む。一日平均売買代金などが未達だった[帝国通信工業](#)は配当の下限を60円と設定したことなどで、全条件に適合見込みとなった。非鉄金属の[CKサンエツ](#)も自社株買いや記念配の実施などで、1日平均売買代金など全基準を達成した。

早期達成の企業は具体的な還元や成長計画を示し、市場もこうした優等生組を評価している。経過措置組企業の平均株価上昇率は昨年下半年以降、市場平均を大きく上回っている。株価が22年3月末から足元まで6割上昇した[高千穂交易](#)は「ROE基準設定などの資本戦略と堅調な業績という両輪が市場に評価された」（井出尊信社長）と話す。

プライム経過措置企業の株価は堅調



(注) プライム経過措置は上場廃止を除く321社の株価の平均。22年3月末=100

東証は経過措置の適用期限を3月期決算企業で25年3月までとし、その後1年の改善期間と合わせると、猶予期間を実質4年とする方針と発表した。22年12月末時点でプライム経過措置の2割強が適合計画の目標期限を26年4月以降と定める。

容易に達成できないとみて、「自主退場」を選ぶ企業も出てきた。プライム上場の本多通信工業は[ミネベアミツミ](#)によるTOB（株式公開買い付け）で22年12月に、ダイオーズはMBO（経営陣が参加する買収）で23年1月にそれぞれ上場廃止になった。大和総研の神尾篤史氏は「市場再編開始時は効果がないとの声もあったが、経過措置期限が決まり、市場の新陳代謝がより進んでいく」と話す。

一方で「同業他社の開示を参考に、付け焼き刃な計画書をだす企業も多い」（国内証券）との声もある。計画書提出企業の[テクノスジャパン](#)や[エプコ](#)は株主優待を新設・拡充した。株主優待は個人投資家の人気が高いが、機関投資家の反発は強い。その場しのぎの対策が増えれば市場改革はかけ声倒れに終わりかねない。

（岡本孔佑）

【関連記事】

- ・ [PBR1倍割れ倍増 東証再編1年、統治改革仕切り直し](#)
- ・ [「東証改革」魂を入れるには PBR1倍割れに改善要請](#)
- ・ [東証再編、銘柄選びに生かす 「暫定組」の還元策に注目](#)

NIKKEI Briefing
ニュースを深く知る [ニュースレター登録はこちら](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.